

令和 7 年 10 月 3 日

最近の雇用失業情勢

(令和 7 年 8 月分)

金沢公共職業安定所

金沢市鳴和 1 丁目 18 番 42 号

電話(076)253-3035

ご存知ですか？認定制度

障害者雇用の取組が
優良な中小事業主!!



石川県最低賃金は 10 月 8 日から、
「時間額 1,054 円」に改正されます！

石川県内で事業を営む使用者は、原則としてパートタイム、アルバイトを含むすべての労働者に対し「時間額 1,054 円」以上の賃金を支払わなければなりません。

お問い合わせは、
石川労働局賃金室: 電話 076-265-4425

8 月のハローワーク金沢管内の有効求人数は前年同月に比べ 0.8% 増加し、有効求職者数は同 1.5% 減少し、有効求人倍率は 1.60 倍となり前年同月を 0.04 ポイント上回りました。

全国の有効求人倍率(季節調整値)は 1.20 倍で前月に比べ 0.02 ポイント下回り、石川の有効求人倍率(季節調整値)は 1.60 倍で前月と同率でした。

8 月の完全失業者数(全国)は 182 万人で前月に比べて 13 万人上回り、前年同月に比べて 7 万人上回りました。

完全失業率(全国)は 2.6% となり前月に比べて 0.3 ポイント上回りました。

〔参考〕北陸ブロックの令和 7 年 4 月～6 月期完全失業率(季節調整値)は 2.2% で、前年同期に比べ 0.2 ポイント下回りました。

表 1 有効求人倍率等の推移

区 分	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	7 年 1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月
有効求人倍率(金沢所は原数値、全国及び石川は季節調整値)													
金沢所	1.56	1.63	1.68	1.71	1.87	1.84	1.85	1.82	1.64	1.56	1.59	1.62	1.60
全 国	1.24	1.25	1.25	1.25	1.25	1.26	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.22	1.20
石 川	1.50	1.52	1.56	1.55	1.57	1.60	1.62	1.68	1.66	1.65	1.62	1.60	1.60
正社員有効求人倍率													
金沢所	1.28	1.34	1.41	1.46	1.54	1.50	1.51	1.52	1.45	1.42	1.53	1.52	1.46
石 川	1.23	1.28	1.33	1.38	1.47	1.40	1.40	1.41	1.36	1.35	1.43	1.44	1.42
全国の完全失業者数(万人)、完全失業率(%)													
失業数	175	173	170	164	154	163	165	180	188	183	176	169	182
失業率	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.5	2.5	2.3	2.6

(注)・令和 6 年 12 月以前の季節調整値は、新季節指数により改訂されています。

・正社員有効求人倍率(原数値)＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数

(常用フルタイム有効求職者数には、フルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となります。)

・完全失業者数は原数値、完全失業率は季節調整値です。

求 人 の 動 向

8月の新規求人数は4,530人で前年同月に比べ5.7%減少し、有効求人数は13,754人で同0.8%増加しました。

新規求人を産業別にみると、製造業が前年同月に比べ11.9%増加し、宿泊業、飲食サービス業が同17.5%、医療・福祉が同2.0%増加した一方、建設業が同12.5%、情報通信業が同52.6%、運輸業、郵便業が同45.9%、卸売業、小売業が同8.5%、サービス業が同22.5%減少しました。

新規求人を事業所規模別にみると、29人以下事業所からの求人が前年同月に比べ9.7%減少し、30～99人の事業所からの求人は同14.9%増加、100～299人の事業所からの求人は同15.2%減少、300人以上の事業所からの求人は同24.6%減少しました。

なお、29人以下の小規模事業所からの求人は、全体の63%を占めています。

また、新規求人数のうち正社員求人の割合は52.0%であり、パート、派遣社員等を活用する動きが続いています。

表2 産業別・規模別新規求人状況

(人、%)

区 分		5年度	6年度	前年度比	6月	7月	8月	前年同月比
新規求人数(産業計)		60,575	59,792	▲1.3	5,097	4,806	4,530	▲5.7
産 業 別	建設業	4,319	4,845	12.2	454	352	322	▲12.5
	製造業	3,844	3,627	▲5.6	353	326	319	11.9
	繊維工業	492	414	▲15.9	41	53	21	▲12.5
	はん用・生産用・業務用機械	644	728	13.0	75	52	79	92.7
	電気機械	304	323	6.3	35	10	45	▲6.3
	情報通信業	1,262	908	▲28.1	140	95	46	▲52.6
	運輸業、郵便業	4,292	4,046	▲5.7	341	342	199	(▲45.9)
	卸売業、小売業	9,788	8,821	▲9.9	626	618	635	(▲8.5)
	宿泊業、飲食サービス業	6,311	6,485	2.8	658	436	545	17.5
	医療・福祉	14,187	14,263	0.5	1,194	1,176	1,237	(2.0)
	サービス業	8,311	7,681	▲7.6	609	627	502	(▲22.5)
規 模 別	29人以下	40,386	38,830	▲3.9	3,064	3,124	2,838	▲9.7
	30～99人	13,836	14,539	5.1	1,410	1,211	1,191	14.9
	100～299人	4,416	4,216	▲4.5	398	350	280	▲15.2
	300人以上	1,937	2,207	13.9	225	121	221	▲24.6
有効求人数		14,664	14,425	▲1.6	14,484	14,259	13,754	0.8

(注)・令和6年4月以降は令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分です。

・対前年同月比については、産業分類改定による影響のある産業について()で示しています。

求 職 の 動 向

8月の新規求職者数は1,412人で前年同月に比べ7.3%減少し、月間有効求職者数は8,622人で同1.5%減少しました。

新規求職者を雇用形態別でみると、常用は前年同月に比べ7.5%減少し、パートタイムは同6.3%減少しました。

また、雇用保険受給者は前年同月に比べ3.3%減少しました。

新規常用求職者の実態をみると、在職者は前年同月に比べ14.7%減少し、離職者は同5.4%減少しました。

離職者のうち事業主都合による離職者は同8.0%増加し、自己都合による離職者は同5.7%減少しました。

表3 雇用形態別新規求職者・有効求職者・就職の状況

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	6月	7月	8月	前年同月比
新規求職者数	21,323	20,042	▲6.0	1,529	1,616	1,412	▲7.3
うち常用計	21,113	19,819	▲6.1	1,516	1,609	1,403	▲7.5
うち保険受給者	6,080	5,615	▲7.6	412	462	415	▲3.3
うちパートタイム	7,727	7,287	▲5.7	582	591	493	▲6.3
月間有効求職者数	8,500	8,698	2.3	9,088	8,805	8,622	▲1.5
就職件数	5,845	5,465	▲6.5	424	465	390	0.8

(注)パートタイムを含む。

年度分の月間有効求職者数は月平均値です。

表4 新規常用求職者の実態

(人、%)

区 分	5年度	6年度	前年度比	6月	7月	8月	前年同月比
新規常用求職者	21,113	19,819	▲6.1	1,516	1,609	1,403	▲7.5
在 職 者	5,768	5,287	▲8.3	429	453	347	▲14.7
離 職 者	13,652	12,981	▲4.9	958	1,012	942	▲5.4
定年到達等	642	515	▲19.8	40	46	40	8.1
事業主都合	2,920	2,285	▲21.7	173	163	149	8.0
自己都合	9,777	9,811	0.3	722	783	741	▲5.7
自 営	268	231	▲13.8	18	15	10	▲47.4
無 業 者	1,693	1,551	▲8.4	129	144	114	0.9
家事・育児	517	402	▲22.2	31	35	22	▲8.3
そ の 他	1,176	1,149	▲2.3	98	109	92	3.4

(注)パートタイムを含む。

離職理由が不明の者もいるので、離職者の合計は一致しないことがあります。

企業整備の状況

8月の企業整備状況(人員整理)の件数は9件で前年同月と比べ43.8%減少し、人員は36人で同43.8%減少しました。

産業別では、卸売業、小売業が5件(20人)、宿泊業、飲食サービス業が2件(12人)、サービス業が1件(2人)などでした。

表5 企業整備状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	6 月	7 月	7 月	前年同月比
件 数	152	163	7.2	11	15	9	▲43.8
人 数	657	752	14.5	63	47	36	▲43.8

(注)同一月中に2人以上の人員整理が行われた雇用保険適用事業所について計上しています。

雇用保険の適用状況

8月末の適用事業所数は12,144件、被保険者数は222,353人となりました。

表6 雇用保険適用状況

(件、人、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	6 月	7 月	8 月	前年同月比
適 用 事 業 所 数	12,112	12,098	▲0.1	12,114	12,127	12,144	▲0.1
被 保 険 者 数	218,432	220,250	0.8	222,269	222,627	222,353	0.6

雇用保険の給付状況

8月に雇用保険の受給手続きをした人は451人で、前年同月に比べ4.0%減少しました。

なお受給者実人員は2,222人で前年同月に比べ7.8%減少し、支給金額は291百万円で同7.2%減少しました。

表7 雇用保険給付状況

(人、百万円、%)

区 分	5 年度	6 年度	前年度比	6 月	7 月	8 月	前年同月比
受給資格決定件数	6,429	6,118	▲4.8	486	460	451	▲4.0
受 給 者 実 人 員	1,925	2,176	13.0	2,217	2,348	2,222	▲7.8
支 給 金 額	2,901	3,304	13.9	272	326	291	▲7.2

(注)受給者実人員の年度分は月平均値、支給金額は基本手当基本分の合計です。